

平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

公益財団法人新潟市産業振興財団

平成30年度事業報告書

平成30年度の日本経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善による民間消費の持ち直しといった経済の好循環が回りつつあり、31年度についても引き続き緩やかに景気が回復していくとの見方がなされています。

一方、新潟地域経済に目を向けると、人手不足と原材料費など仕入コスト増が続き、幅広い業種に影響が及ぼされており、景気回復の実感が乏しいとの声が多く寄せられました。

このような状況下、当財団では、引き続き中小企業が抱えている多様な経営課題の解決支援を図るため、市内中小企業に対し、経営相談や補助金による支援、商談会や見本市共同出展等の販路拡大支援、セミナーの開催による中小企業の人材育成支援等に取り組んできました。

経営相談は、年間で1,569件もの相談が寄せられましたが、相談利用者を対象としたアンケート調査を実施したところ、96%の方から満足したと回答を得ました。引き続き利用者満足度を高める相談事業を実施してまいります。

支援事業では、財団内の専門人材による、中小企業の事業の成功に向けたハンズオン支援と補助金交付の両面から支援しました。域外販路支援では、FOODEX JAPAN や、オリジナル食品開発WEEKに市内中小企業と共に共同出展を行うとともに、県外バイヤーを招聘し市内食品製造事業者とのマッチングの場を設ける等、販路拡大の支援に取り組みました。

また、セミナーにおいては、販路開拓、財務等の基礎的な内容から、創業について実践的に連続講座として学ぶ起業準備塾の開催、フリーランスやベンチャー型事業承継等、ビジネスにおける直近のキーワードをテーマにした5日連続のセミナーウィークの開催等、多様な内容・講師による事業展開を図り、中小企業の人材育成支援に取り組みました。

新しい産業・雇用の担い手として期待される地域イノベーション戦略推進事業では、本格稼働した戦略的複合共同工場における一貫受注生産体制の構築支援や、国際航空宇宙展2018東京への出展等、国内外へ向けた営業活動に取り組んだほか、航空機部品の製造工程の要となる非破壊検査工程の立ち上げ支援を実施しました。

具体的な実施事業は、Ⅰ. 中小企業支援事業 Ⅱ. 戦略的基盤技術高度化支援事業 Ⅲ. 新潟中国経済交流促進事業 Ⅳ. 地域イノベーション戦略推進事業 Ⅴ. にいがたBIZEXPO開催事業 の区分に沿って報告します。

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

- (1) コンサルティング事業
- (2) 創業準備補助事業

2 情報収集・人材育成支援

- (1) 研修・セミナーの開催
- (2) 情報収集・発信
- (3) オープンイノベーションマッチング事業

3 販路拡大支援

【コンテンツ支援】

- (1) 食のマーケットイン支援事業
- (2) 域外新販路開拓補助事業

【マッチング支援】

- (3) 食の商談促進事業
- (4) 見本市出展補助事業
- (5) さいたま市都市間連携事業

4 新製品開発・技術開発支援

- (1) 技術開発補助事業

5 財団管理費〔法人会計〕

II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

III 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

IV 地域イノベーション戦略推進事業

- 1 地域イノベーション戦略推進事業
- 2 戦略的複合共同工場運営事業

V にいがたBIZ EXPO2018の開催＜実行委員会事業＞

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

中小企業等の高度化・専門化する経営課題の解決を図り、また、補助金やセミナー等の情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや食の技術コーディネーターによるコンサルティング事業や研修・セミナーの開催、産業支援情報などの収集・発信を行った。

また、9月から試験的な試みとして、中央図書館ほんぽーとと連携のうえ、ほんぽーとを会場として「ほんぽーと起業・経営相談会」を毎月第3日曜日に開催したほか、市外在住でUIJターン等市内での創業を予定する方を主な対象として、テレビ電話による相談対応を始めた。多くの中小企業の経営課題として増加している事業承継問題については、外部専門家相談員に引き続き委嘱する等、きめ細かなコンサルティング事業に取り組むとともに、時宜にかなった多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者等ビジネスパーソンの情報収集、知識の修得、スキルの向上等を支援した。

(施設概要)

設置場所：NEXT 21 12階 (新潟市中央区西堀通6番町866番地)

施設概要：面積 ビジネス支援センター 210.73㎡ (63.74坪)

I.P.Cビジネススクエア 176.47㎡ (53.38坪)

相談コーナー(3区画)、セミナー室(最大50人程度)、情報コーナー

※有料でセミナー室の貸出しを行う。

業 務：①コンサルティング事業

②研修・セミナーの開催

③情報収集・発信

スタッフ：17名

(平成31年3月31日現在)

(内訳) 常勤理事1、プロジェクトマネージャー2、

ものづくり担当技術コーディネーター1、食の技術コーディネーター(非常勤)2

専門家相談員(非常勤)1

スタッフ(市職員7、当財団固有職員3)

(1) コンサルティング事業

中小企業等の抱える経営課題の高度化・専門化が進む中、商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたる経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があることから、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで対応できる支援体制を構築しながらコンサルティングを実施した。

前年度から引き続き、技術コーディネーターを常勤として配置したほか、非常勤の専門家相談員を委嘱する等し、きめ細かなコンサルティング対応を行った。

相談件数：1,569件 (前年1,689件)

会 場 等：ビジネス支援センター相談窓口(月～金)

インターネット相談、出張相談(企業訪問等)

対 象：新潟地域の中小企業、創業を目指す個人等

アドバイザー：プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、外部専門家（デザイナー、コピーライター、行政書士）

（２）創業準備補助事業

創業にあたって重要となる事業内容を構想する「創業前の段階」を支援した。

【個人枠】

補助対象者：市内で創業を考えている個人

補助対象経費：創業のために必要なテストマーケティング・サンプル作成・調査等に要する経費

補助率：補助対象経費の1/2以内、かつ上限10万円まで

補助実績：2者 46,000円

【企業枠】

補助対象者：新事業によるベンチャー企業の創出を考えている株式会社等

補助対象経費：将来の創業を念頭に置いた事業計画に対して要する経費

補助率：補助対象経費の1/2以内、かつ上限50万円まで

補助実績：3社 757,000円

2 情報収集・人材育成支援

（１）研修・セミナーの開催

I P C ビジネススクエアなどで、ワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルアップを支援した。

①ワンコインセミナー

実施回数：48回

講師：プロジェクトマネージャー、税理士、公認会計士、デザイナー等

テーマ：マーケティング、創業、人材育成、ウェブマーケティング、事業承継等

参加費：500円

参加者数：798名

②実践セミナー

実施回数：9回

講師：プロジェクトマネージャー、民間講師等

テーマ：起業、ブランディング、医療機器開発等

参加費：2,500円 他

参加者数：75名

③ほんぽーと・区役所等共催セミナー

実施回数：4回

講 師：プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター等
 テ ー マ：販路開拓、ビジネスアイデア、起業等
 参 加 費：無料
 参加者数：38名

④IPCビジネス交流会

実施回数：1回
 講 師：デザイナー、システムエンジニア等
 テ ー マ：フリーランスの活用
 参 加 費：2,000円（※学生は1,000円）
 参加者数：31名

⑤産業活性化講演会

にいがたBIZEXPO2018内において、主に中小企業者を対象とした経済講演会(県外から招聘したベンチャー企業7社と、一般出展者から募集した6社にてショートプレゼン大会)を開催した。

時 期：平成30年10月18日(木)
 場 所：新潟市産業振興センター(にいがたBIZEXPO内)
 講演会：〈公開プレゼンテーション〉新潟ベンチャーピッチ

(2) 情報収集・発信

ホームページで補助金募集案内等、時宜にかなった支援情報を発信するとともに、フェイスブックを活用し、セミナーの実施概要をセミナーの感想も添えて発信するなど、募集から成果まで、効果的な情報発信に努めた。

①ホームページの適宜更新、メールマガジンの定期配信、フェイスブックの適宜配信

②情報コーナーの運営(セミナー案内、他支援機関のちらし、ビジネス誌など)

③研究開発プロジェクトに関する情報収集・発信

国等の競争的資金獲得を目指す研究開発プロジェクトや医療機器開発の市内事業者の取り組みを推進するため、情報収集や市内事業者への情報提供を行った。

④消費者モニター調査支援事業

自社製品を持つ市内中小企業を対象に、最終消費者(IPCに登録した消費者モニター)の意見を聴くモニター会を提供し、商品開発・改良を後押しした。平成30年度からは新たに自社サービスについても支援対象とした(平成30年度は2社のモニター会を実施)。

(事業概要)

- 1) 市民が「IPCモニター会開催情報」の配信の申込み
- 2) 自社製品を持つ市内中小企業が当財団に利用申請
- 3) 当財団がホームページ上で「IPCモニター会」参加者を募集

- 4) 6～8名程度のモニターに集ってもらい、企業とのグループディスカッションを実施
 ※当財団からプロジェクトマネージャーがファシリテーター（調整役）として「IPCモニター会」に参加した。

(3) オープンイノベーションマッチング事業

全国イノベーション推進機関ネットワークや地域のマッチング推進機関と連携し、大企業のニーズと市内中小企業シーズを結びつける活動を実施した。

3 販路拡大支援

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的とした、補助金の交付や見本市共同出展などを実施した。

【コンテンツ支援】

(1) 食のマーケットイン支援事業

食品製造事業者や6次産業化を目指す農業者等が行う商品開発や販路拡大の取り組みを支援した。

対象分野：食品加工品

対 象 者：中小企業食品製造業、農産品加工業者、農業法人等

【商品開発コース】

加工食品の開発や既存商品の改良の取り組みを支援

補 助 率：補助対象経費の2/3以内、かつ上限30万円まで

補助実績：6社 1,330,000円

【販路拡大コース】

加工食品の販路拡大を目指す取り組みを支援

補 助 率：補助対象経費の2/3以内、かつ上限30万円まで

補助実績：11社 2,809,000円

(2) 域外新販路開拓補助事業

自社製品または自社サービスを、域外（県外・海外）の新しい販路へ積極的に売り込もうとする熱意ある中小企業者の試作品・販促物の製作やプロモーション経費等の販促活動を支援した。

補助対象者：市内の中小企業者

対 象 事 業：自社製品、自社サービスの域外への新たな販路拡大の取り組み

(例) 自社商品の新たな顧客層獲得を狙ったカタログ作成

自社技術の新規用途開発のための自社ホームページの改良

補助対象経費：試作品製作、販促物製作、販促手法の活用経費 等
 補助率：補助対象経費の2/3以内、かつ上限30万円まで
 補助実績：11社 3,018,000円

【マッチング支援】

(3) 食の商談促進事業

食品事業者の販路拡大を支援するため、土産品やスーパー向け等テーマ別に県外バイヤーを招聘のうえ商談会を開催し、マッチング支援や売り先探し支援を行った。

①商談会6回開催

売り手企業33社(延べ52社)、買い手企業24社、マッチング件数169件

②売り先探し支援

利用企業16社 マッチング件数43件

(4) 見本市出展補助事業

- ・販路拡大のために県外見本市に出展する企業を支援した。

補助対象者：市内の中小企業者

補助対象経費：小間料、装飾費、製品運送費 等

補助率：補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで

対象出展物：販売または発表から5年以内の自社製品・技術

補助実績：19社 3,138,000円

- ・域外への販路拡大を支援するため、見本市への共同出展を行った。

①国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN2019」

時期：平成31年3月5日(火)～8日(金)

会場：幕張メッセ

出展企業：5社・団体/3小間(全体3,316社)

入場者数：80,426人

商談件数：414件(会期中の名刺交換数)

成約金額：3,000,000円(会期～1年後の見込)

②オリジナル商品開発WEEK

時期：平成31年2月19日(火)～22日(金)

会場：東京ビッグサイト

出展企業：3社/2小間(全体124社)

入場者数：2,262人

商談件数：301件(会期中)

成約金額：2,608,000円（会期～1年後の見込）

（5）さいたま市都市間連携事業

新潟市とさいたま市の連携を図り、両地域の企業の新販路開拓を支援するため、互いの地域で開催される下記見本市への相互交流を実施している。平成30年度は当財団がBIZ SAITAMAへ単独出展し、にいがたBIZ EXPOへの出展や提案聞き手企業の募集PR、NSCAの取り組み紹介を行う等した。

- ・新潟市側から「BIZ SAITAMA さいたま市産業交流展 2018」への出展
当財団がブース出展
会期：平成30年11月20日（火）～21日（水）
会場：ソニックシティ
主催：さいたま市産業交流展実行委員会

4 新製品開発・技術開発支援

新製品開発及びスキルアップに必要な情報等を提供するとともに、補助金による中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援し、市場ニーズを意識した商品開発から、イノベーションを生む革新的な新技術・新製品の開発まで幅広い取り組みを支援した。

(1) 技術開発補助事業

技術開発に積極的に取り組む企業を支援した。

【一般枠】

補助対象者：市内の中小企業者

対象事業：目的と技術的な課題が明確な技術開発

補助対象経費：機械装置の購入費用、大学等との共同研究費用など

補助率：補助対象経費の2/3以内、かつ上限50万円まで

補助実績：3社 1,044,000円

【競争的資金獲得枠】

補助対象者：2年以内に国等の競争的資金の申請を予定している市内の中小企業者

対象事業：国等の競争的資金獲得に向けた基礎研究で、獲得できる可能性が高い技術開発

補助対象経費：機械装置の購入費用、大学等との共同研究費用など

補助率：補助対象経費の2/3以内、かつ上限500万円まで

補助実績：2社 8,402,000円

5 財団管理費〔法人会計〕

当財団運営に必要な、一般経費。

(主な内容)

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金など

II 戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省事業)

新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」を2案件事業管理機関として実施した。

【案件①】(補助事業)

- ・ 研究テーマ名 航空機用Ni基耐熱合金製リング部品のニアネットシェイプ加工技術の開発
- ・ 研究概要 インコネルなどのNi基耐熱合金は、航空機エンジン部品に多用されている。しかし、高温強度に優れている反面、難加工材料であり、特に塑性加工による形状創成の多くは海外で行われている。本研究開発では、Ni基

耐熱合金製リング形状部品を対象に、低い加工荷重で割れない、熱間恒温リングローリング技術を開発し、ニアネットシェイプ化を図る。これにより、対象部品の国内調達化、コストダウンを図り、航空機産業の競争力を高める。

- ・ 研究期間 平成28年9月1日～平成31年3月31日
- ・ 研究体構成機関 タンレイ工業(株) (プロジェクトリーダー)
新潟県工業技術総合研究所 (サブリーダー)
公益財団新潟市産業振興財団 (事業管理機関)
- ・ 事業規模 平成28年度44,997千円
平成29年度29,998千円
平成30年度22,500千円

【案件②】(補助事業)

- ・ 研究テーマ名 焼結による高均熱、高熱輸送ベーパーチャンバーの開発
- ・ 研究概要 放熱や温度均一性の確保など、熱に関する要求は高まっている。従来手法のヒートパイプを利用する場合、扁平加工により熱輸送量が低下し、二次元的な面の温度分布を均一にすることは困難であった。本研究では、試作に成功している二次元的に高い熱輸送能力を持つベーパーチャンバーについて、金属粉体を利用した手法をさらに高度化させ、性能の向上を図ることで、川下製造業者が求める高均熱、高熱輸送能力を実現する。
- ・ 研究期間 平成29年9月19日～平成32年3月31日(予定)
- ・ 研究体構成機関 株式会社WELCON (プロジェクトリーダー、サブリーダー)
国立研究開発法人産業技術総合研究所
公益財団新潟市産業振興財団 (事業管理機関)
- ・ 事業規模 平成29年度44,999千円
平成30年度29,999千円
平成31年度22,499千円

【共通】

- ・ 契約形態 関東経済産業局より補助金交付決定を受けて、各研究体構成機関に間接補助金交付決定をします。
- ・ 事業管理機関の役割 (全体計画の立案)
プロジェクトリーダーと連携し、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行います。
(進捗管理、研究推進)
研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括します。また研究推進のため開発推進委員会を開催します。
(経費執行状況の管理)
経費執行状況等について、適正な管理を行います。
(報告の取りまとめ)
研究成果の報告書を取りまとめ、国に提出します。

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

新潟の知名度拡大のための情報発信や、中国の観光・経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営した。

①組織

所長、副所長（当財団スタッフ）及び現地職員2名

②主な事業

- 4月 大使公邸 春の交流会でPRブースを設置運営
- 5月 「上海世界旅游博覧会」出展、県・市の観光宣伝実施
- 6月 「北京国際旅游博覧会」出展、県・市の観光宣伝実施
- 7月 「香港ブックフェア」のブース運営・通訳
- 9月 「新潟県スキー説明会」通訳支援
- 11月 「中国国際旅游交易会」出展、県・市の観光宣伝実施
- 11月 大使館主催 天皇誕生日祝賀レセプションでのPRブース運営
- 1月 「国際友好都市フォーラムー市長円卓会議」出席（木村副市長出席）
- 3月 「第5回新潟友好連誼会」の総会を開催

Ⅳ 地域イノベーション戦略推進事業

1 地域イノベーション戦略推進事業

金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、新潟市と連携して、今後の成長が見込まれる航空機関連産業への積極的な参入を図る中小企業者のクラスター形成を支援するため、航空機部品の生産体制の構築、生産技術者等の人材育成や国内外の航空機需要を獲得するための営業活動を行った。

- ①地域企業が航空機産業に効率的に新規参入するための多工程一貫生産体制の構築、事業計画・資金計画の策定、共同受注組織の販路拡大等の支援

新潟地域の中小企業による航空機産業参入に対し総合的に支援する地域イノベーション推進センターへ、プロジェクトマネージャー（1名）を配置し、共同工場入居グループN i i g a t a S k y C o m p o n e n t A s s o c i a t i o n（通称NSCA）に対する各種支援を行った。

（地域イノベーション推進センター 体制概要）

設置場所：戦略的複合共同工場 事務所エリア（新潟市南区北田中497番地9）

施設面積：45.47㎡

開設時期：平成27年4月

スタッフ：3名

（内訳）所長1名、プロジェクトマネージャー1名、スタッフ1名（財団固有職員）

- 装備品をターゲットにしたクラスター営業を実施

日本の装備品マーケットにおいて、大きな存在感を放つ(株)ジャムコに対し、プロジェクトマネージャーが中心となり戦略的な営業を展開。新潟メタリコン工業(株)の受注拡大、(株)柿崎機械、パールライト工業(株)が新たにサプライヤー認定を受けるための監査を受けるなど、着実に成果を上げている。

- 国際航空宇宙展 2018 東京への出展

会 期：平成30年11月28日（水）～30日（金）
 会 場：東京ビッグサイト
 主 催：日本航空宇宙工業会、東京ビッグサイト

 - 参加者数

11月28日 参加者：7, 483名（来場者：4, 908名、出展者：2, 575名）
 11月29日 参加者：9, 823名（来場者：7, 347名、出展者：2, 476名）
 11月30日 参加者：10, 152名（来場者：7, 682名、出展者：2, 470名）
合計：27, 458名
 - 出展者数

520社・団体（共同出展者含む）
 - 参加国

17か国・地域
 - 商談件数

7社
 （MOOG コントロールズ（フィリピン）、Composites Technology Research Malaysia Sdn. Bhd（マレーシア）、Air Cost Control（フランス）、Novae Aerospace（フランス）、Aerosud（南アフリカ）、UTC（アメリカ）、SAFRAN（フランス））

- ②地域イノベーション推進センターを拠点としたプロジェクトマネージャー等による地域企業への品質管理・保証体制の強化に係る支援及び専門知識・技能習得のための人材育成事業等の実施
 - 生産技術及び生産管理・品質保証体制の高度化支援事業
 - (1) 航空機部品製造における生産技術の高度化

NSCA 各社の技術ニーズと国立大学法人長岡技術科学大学の技術シーズとのマッチングを計3回行った。

 - (第1回：(株)柿崎機械)

日時：平成30年8月3日（金）10時～11時30分
 場所：長岡技術科学大学（磯部研究室）
 内容：アルミ合金の最適な加工パスについて
 - (第2回：佐渡精密(株))

日時：平成30年8月20日（月）13時30分～15時30分（研究室見学含む）
 場所：長岡技術科学大学（磯部研究室）
 内容：研削加工技術の高度化、超音波振動を援用した難削材の切削、研削加工について
 - (第3回：新潟メタリコン工業(株))

日時：平成30年10月23日（火）10時00分～11時15分
 場所：長岡技術科学大学（総合研究棟7F）

内容：航空機部品への溶射技術の援用について

(2) グループ内の生産管理システムの導入

(第1回ワーキング)

日時：平成30年11月14日（水）午後1時～3時

場所：戦略的複合共同工場打ち合わせスペース

内容：(株)野島製作所（自動車部品製造）の生産管理システムの検討

(第2回ワーキング)

日時：平成31年1月23日（水）午後1時～3時

場所：戦略的複合共同工場セミナー室

内容：川下企業が求める生産管理について（講師：川崎重工OB）

(第3回ワーキング)

日時：平成31年3月20日（水）午前10時～12時

場所：戦略的複合共同工場セミナー室

内容：生産管理システムのベースの検討

- ③無人飛行機（UAS）など、商用化、実用化に向けた共同研究開発の支援
外部資金獲得のため文科省事業への申請を支援。

補助事業名：「H30 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」

テーマ：マイクロタービンエンジンをターボ高速発電機とした産業用マルチコプターへの搭載

- ④「地域中核企業創出・支援事業（新潟地域における航空機産業連携強化支援事業）」の実施

○ 非破壊検査の品質保証体制の構築支援事業

非破壊検査は、航空機部品の一貫生産において、重要部品である程に適用される検査方法であり、その整備には、検査員資格やNadcap 審査等の認証取得のハードルが非常に高いため、中小企業が自社単独で認証を取得するのは多くの時間と費用を要する。今回は、検査立上げに必要となる社内規定の整備を中心にノウハウを有する専門会社による支援を行った。

・第1回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：7月20日

内容：支援内容及び支援スケジュールの確認

・第2回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：7月27日

内容：設備の仕様や、規程類の確認等

・第3回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：8月2日

内容：設備の仕様についてのアドバイス、規定類の確認

・第4回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：8月24日

内容：設備の詳細仕様、規定類の確認

・第5回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：9月28日

内容：Nadcap 認証取得までのスケジュール、各準備項目の確認

・ 第6回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：10月25日

内容：検査員の訓練（JSNDIによる訓練等）や顧客スペック、装置のスペックの確認

・ 第7回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：11月21日

内容：装置のスペックの確認

・ 第8回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：12月11日

内容：社内の非破壊検査マニュアル及び非破壊検査技術者育成プログラムの確認

・ 第9回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：1月17日

内容：社内体制及び育成プログラムにかかる規定類の進捗状況確認

・ 第10回非破壊検査設備導入ミーティング

日時：2月18日

内容：全体スケジュールの確認、各種規定の最終確認等。

⑤本事業の実施体制構築のための産学官金による「NIIIGATA SKY PROJECT・イノベーション推進地域協議会」の運営

○実施体制「NIIIGATA SKY PROJECT・イノベーション推進地域協議会」

（経済界） 新潟商工会議所、新潟経済同友会、新潟青年会議所

（金融機関） （株）第四銀行

（研究機関） （国）新潟大学、（研）産業技術総合研究所

（自治体） 新潟市、新潟県

（総合調整機関） 当財団

2 戦略的複合共同工場運営事業

経済産業省「地域企業立地促進等共用施設整備費補助金」を活用し整備した、航空機部品製造分野への参入を支援するインキュベーション機能（貸工場）と、生産技術者等の育成機能（地域イノベーション推進センター）を併せ持つ戦略的複合共同工場の運営管理を行った。

（事業内容）

戦略的複合共同工場の運営管理

（施設概要）

建設場所：新潟市南区白根北部第2工業団地内

敷地面積：8,392.27㎡

※新潟市賃借用地 平成26年4月1日～平成56年3月31日（30年間）

延床面積：2,880.00㎡

（内訳）貸工場 2,411.74㎡（共有部分含む）

財 団 468.26㎡

構 造：鉄骨造 平屋建て

（入居グループ）

N i g a t a S k y C o m p o n e n t A s s o c i a t i o n

（入居企業）

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
(株)柿崎機械	上越市柿崎区馬正面1278番地30	金属切削加工
佐渡精密(株)	佐渡市沢根23番地1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業(株)	新潟市東区下木戸1丁目18番2号	金属表面処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

パールライト工業(株)	新潟市西蒲区长場2430番地	レーザー精密金属加工
(株)丸菱電子	長岡市鉄工町1丁目2番10号	金属熱処理
戸塚金属工業(株)	燕市小関1102番地1	精密板金
北日本非破壊検査(株)	新潟市東区南紫竹1丁目2番14号	非破壊検査

（賃貸借契約）

平成27年4月1日～平成42年3月31日（15年間）

V にいがたBIZ EXPO 2018の開催<実行委員会事業>

新潟地域の産業活性化を図るため、大手企業・有力バイヤーを数多く招致し、ビジネスマッチング機能を拡充したほか、県外のベンチャー企業を誘致してベンチャーサミットを開催するなど、ビジネスチャンスの創出・拡大につながる商談型産業見本市「にいがたBIZ EXPO 2018」を開催した。

主 催：にいがたBIZ EXPO 2018実行委員会

新潟市、新潟商工会議所、当財団、(公財)新潟市開発公社、(公財)にいがた産業創造機構、新潟市異業種交流研究会(協)、新潟市ソフトウェア産業協議会、(協)新潟県異業種交流センター、新潟県中小企業家同友会、(株)北越銀行、(株)大光銀行、新潟信用金庫、新潟県信用保証協会

会 期：平成30年10月18日(木)～19日(金) 午前10時～午後5時

会 場：新潟市産業振興センター

出展企業：199社・団体／221小間

個別商談会：提案聞き手企業数61社・団体 商談企業数57社・団体 商談件数181件

来場者数：12,065人(2日間合計)